

世界に平和を・戦争の基地はいらない

横田基地ミニ情報

2009.3.5

No. 37

連絡先 042-555-1911



横田基地 約2,500㎡の託児所などの移設整備を日米合同委員会で合意



2009年2月19日、日米合同委員会は、託児所(平屋建て1棟約2,500㎡)と附帯設備・倉庫(2棟約50㎡)、東屋(1棟約10㎡、2棟約20㎡)、非常用発電電気室(1棟約30㎡)、ごみ置場(1棟約10㎡)の移設整備を承認しました。これは、米軍再編で府中市の航空自衛隊航空総隊司令部及び関連部隊が横田基地に移転してくるが、移転区域に託児所(福生市域)があるので移設整備を行うというものです。移設場所は、テラスハウスや高層住宅が8棟ある羽村市域です。(左図、十字型グリーンが高層住宅、グリーン斜線がテラスハウスなどで、その中の、●印が託児所等の建設予定地。)

同日の合同委員会では、高級幹部外来宿舎及び宿泊施設の建設予定地(福生市域)の整地工事2箇所も承認されています。(左図、●印の火災現場の西側●印2箇所が整地工事場所)

2階建て延約1,500㎡の事務所新築工事が認可!

「ミニ情報No. 33」でお知らせしたように、2009年1月8日に日米合同委員会で、米軍の下士官教育施設の移設整備の実施が合意されましたが、この施設と思われる「建築概要書」を青梅市にある東京都の建設指導課で閲覧してきました。右が主な事項です。(上図、●印374空輸航空団司令部の、南側の●印が下士官教育施設の移設工事箇所)

事務所新築工事

地上2階	鉄筋コンクリート造
建築主	北関東防衛局長
建築面積	791.63㎡
延べ面積	1,542.53㎡
建築物の高さ	最高の高さ 9.4m

米軍の施設に日本国民の税金が湯水のように使われている

上記の託児所や事務所は移設整備ということですが、これは米軍施設であり、新築工事です。沖縄で、横田で、全国で、老朽化(?)した施設を撤去し、新しい施設を日本国民の税金で造っているのです。さらに、米領グアムの米軍基地に、巨額の税金が使われようとしています。

「グアム移転に関する協定」批准させない闘いを

2月17日、クリントン米務長官と中曽根弘文外相は日米外相会談で「在沖米海兵隊のグアム移転に関する協定」に調印しました。この協定は、06年5月の日米安全保障協議会(2+2)で合意された在日米軍の「再編実施のための日米ロードマップ」を「条約と同じレベルの合意に引き上げる」(外務省)もので、日米合意はより強い法的拘束力をもつことになります。

「グアム移転に関する協定」国会に提出、政府与党 衆院の早期通過狙う

政府は2月24日、在沖縄米海兵隊のグアム「移転」に関する協定を閣議決定し、国会に提出しました。同協定はグアムでの米海兵隊新基地建設で、日本側が経費の6割にあたる約61億ドルを拠出することを再確認し、このうち直接の資金提供となる28億ドルの使用手続きを取り決めていきます。予算の執行を伴う協定のため、国会での承認が必要となります。条約・協定は衆参で議決が異なった場合、衆院の議決が優先されます。議決されない場合は参院送付から30日後に自然承認となります。政府・与党は早期の審議入りと衆院通過を狙っています。

日本政府が2,800億円の直接支援を含め6,000億円をグアム移転に提供

日米合意では、日本政府が米政府に対し、28 億ドルの直接的な財政支援を含め 60 億 9000 万ドルを提供すると定めていました。今回の協定は、この 28 億ドルの直接の資金提供について定めており、米国領の米軍基地の増強のために国民の巨額の税金を投入するという前代未聞の措置を強行しようとするものです。(直接的な財政支援を【真水】と言うのだそうです。)

日本側負担	司令部庁舎、教場、隊舎、 学校等生活関連施設	財政支出 (真水)	28.0 億ドル (上限)
	家族住宅	出資	15.0 億ドル
		融資等	6.3 億ドル
		効率化	4.2 億ドル
	基地内インフラ (電力、上下水道、廃棄物処理)	融資等	7.4 億ドル
	日本側負担計		60.9 億ドル
米国側負担	ヘリ発着場、通信施設、訓練支援施設 整備補給施設、燃料・弾薬保管施設など	財政支出 (真水)	31.8 億ドル
	道路(高規格道路)	融資又は真水	10.0 億ドル
	米国側負担計		41.8 億ドル
	総 額		102.7 億ドル

普天間基地に代わる新基地建設も法的拘束力もたせる

沖縄では、多数の県民が新基地建設に反対しており、県議会は昨年 7 月「名護市辺野古沿岸域への新基地建設に反対する意見書」を賛成多数で可決しました。ところが「グアム協定」は、「米政府がグアム移転に必要な措置をすすめるには、普天間基地(宜野湾市)に代わる新基地建設(名護市)で、日本政府が具体的な進展を図り、資金面での貢献が『条件』だ」と明記。新基地建設にも法的拘束力をもたせるものです。(写真は新基地建設予定地・辺野古)



新宿・街頭で「日本を属国のように扱うのはいい加減にしてほしい」の声

安保破棄中央実行委員会が新宿駅西口で、「社会保障の大改悪をすすめながら、グアム移転など米軍再編に 3 兆円もの税金をつぎ込むのは許されない」と訴えると、チラシを受け取った 72 歳の男性は、「いくらなんでもひどいね。戦後 60 年もたって、日本を属国のように扱うのはいい加減にしてほしい」と語り、20 代の男性は、「税金の使い方がおかしい」と語っています。

外国につくる基地の負担を日本国民の税金で行う「グアム協定」は前代未聞の暴挙です！